

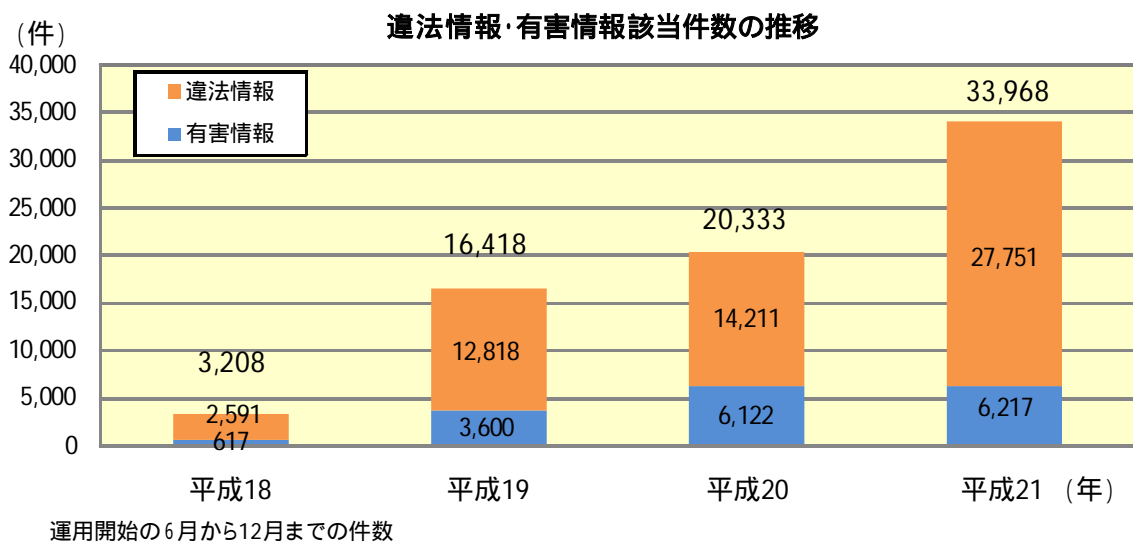
平成21年中の「インターネット・ホットラインセンター」の運用状況について

1 インターネット・ホットラインセンターについて

警察庁では、平成18年6月より、インターネット上における違法情報や有害情報に関する通報を受理し、警察への通報、サイト管理者やプロバイダ等（以下「サイト管理者等」という。）へ削除依頼を行うホットライン業務を民間に委託し、「インターネット・ホットラインセンター」（以下「センター」という。）として運用している。

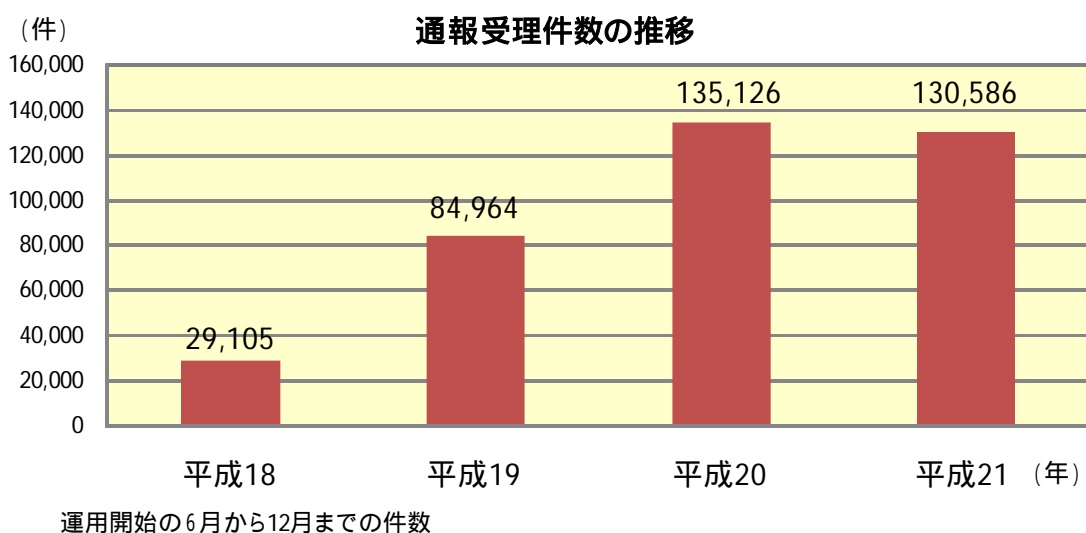
2 違法情報・有害情報該当件数の推移

センターに通報された情報を分析した結果、違法情報・有害情報に該当すると判断した件数は年々増加し、平成21年中の合計は33,968件であった（前年比+13,635件、+67.1%）。

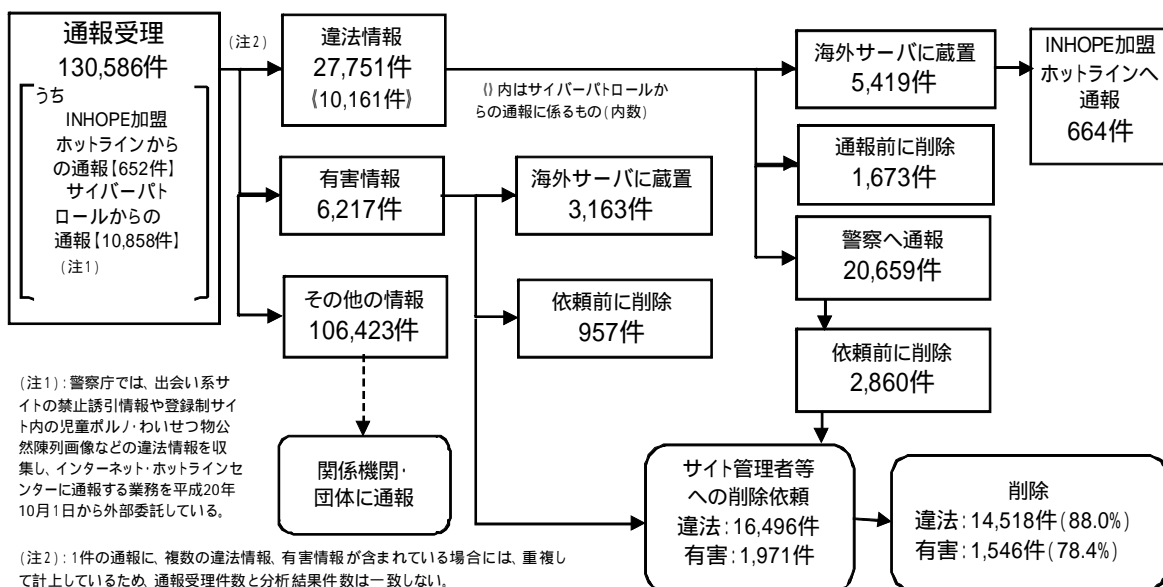


3 通報受理状況

平成21年中にセンターが受理した通報件数は、130,586件（月平均10,882件）であった（前年比-4,540件、-3.4%）。

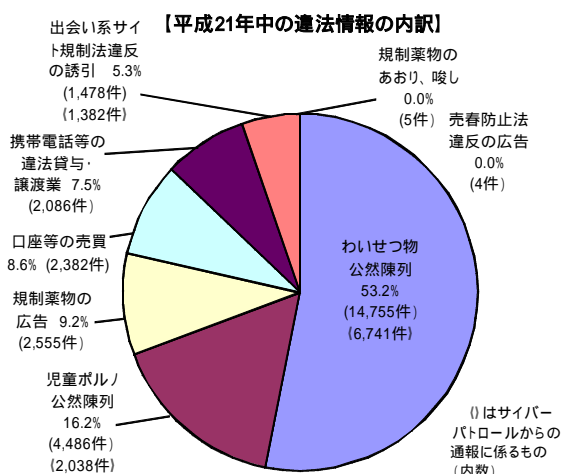


4 通報処理及び警察の対応状況等



(1) 違法情報

わいせつ物、児童ポルノに関する情報等インターネット上の流通が法令に違反する情報で、平成21年中は27,751件(前年比+13,540件、+95.3%)。このうち、外部委託しているサイバーパトロールから通報された情報は10,161件(全体の36.6%)。



(2) 有害情報

殺人等の違法行為の請負等に関する情報、集団自殺を呼び掛ける情報等で、平成21年中は6,217件(前年比+95件、+1.6%)。

(3) その他の情報

違法情報、有害情報には分類されない、知的財産権侵害に関する情報(注3)、子供に悪影響を及ぼすおそれのあるポルノ情報等で、平成21年中は106,423件(前年比-16,524件、-13.4%)。

(注3): 著作権の権利者団体に通知。

(4) 削除結果

平成21年中にセンターからサイト管理者等に対し、違法情報として削除依頼を行った16,496件のうち14,518件(88.0%。前年85.0%)が、また、有害情報として削除依頼を行った1,971件のうち1,546件(78.4%。前年75.8%)が削除。

(5) 警察の対応状況

センターから通報を受けた違法情報をもとに、平成21年中に検挙に至ったものは110件(前年比+100件、+1,000%)。このうち、外部委託しているサイバーパトロールから通報された違法情報を端緒としたものは75件(全体の68.2%)。

主な検挙事例

【事例1（出会い系サイト規制法違反）】

被疑者（17歳男子高校生）は、携帯電話を使用して、出会い系サイトに禁止誘引行為に該当する書き込みを行い、人を児童との性交等の相手方となるように誘引した。（6月・長野県）

【事例2（児童買春・児童ポルノ法違反）】

被疑者（37歳男性）は、携帯電話を使用して、複数回にわたり、児童ポルノ動画30ファイル以上をレンタルサーバ会社のサーバコンピュータ上に蔵置させ、不特定多数のインターネット利用者に対して閲覧可能な状態とし、児童ポルノ動画を公然陳列した。（8月・高知県）

5 諸外国のホットラインとの連携

諸外国におけるホットライン相互間の連絡組織である INHOPE（International Association of Internet Hotlines）^{（注4）}を通じた違法情報への対応を推進しており、平成21年中は、海外へ664件の通報を行うとともに、海外から652件の通報を受理して警察への通報、国内のサイト管理者等へ削除依頼を実施している。

（注4）：1999年に設立された団体。2010年1月時点で36団体（31の国・地域）が加盟。日本では、財団法人インターネット協会が2007年3月に加盟。

6 今後の課題等

（1）違法情報に係る取締りの強化

未削除の情報掲載サイト管理者等の責任追及を含め、違法情報に係る取締りを強化する。

（2）関係機関・事業者との連携の強化

運用ガイドラインの見直しや、関係事業者によるアクセス制限のための措置を促すなど、関係機関・事業者との連携をより一層強化する。